

事業名		子ども家庭総合支援					事業コード	1110505	計画コード	5-1-1			
款	03	民生費			項	02	児童福祉費			目	01	児童総務費	
所属名(部局・課)		保健福祉部				地域包括ケア課				担当名	包括支援担当		
施策		5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり										

1. 事業の概要

事業の対象	要保護児童等
意図・目的	子どもとその家庭に対して、相談や情報提供、その他必要な支援を行うことを目的とする。
活動概要	子ども家庭支援全般に係る業務を行うほか、要保護児童等へのアセスメント、支援計画作成などの必要な支援を行う。

2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 子ども家庭総合支援拠点の整備数	箇所	1	1	1	1	1	1	
	②								
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費 財源内訳	予算額	千円	21,641	27,394	20,773		20,646	不用額
		決算額	千円	19,922	25,967	18,870		1,903	
		一般財源	千円	14,151	17,571	12,809		執行率	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	5,771	8,396	6,061		90.8%	
成果の説明	現在、国においては、深刻な社会問題となっている児童虐待について、「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」(平成30年12月18日児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議決定)を策定するなどし、児童虐待防止の体制強化に努めている。 その中でも、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行う機能を担う、「子ども家庭総合支援拠点」について、2022年度までの整備が推進されている。この「子ども家庭総合支援拠点」については、その自治体の人口規模に応じて、専門職(有資格者)の配置等が要件となっている。 当市においては、児童虐待防止対策の体制強化を含め、子ども及び子育て世帯等へのより効果的な支援実施のために、「子ども家庭総合支援拠点」について、令和2年度に整備を行い、以降運営を継続している。								
	＜福祉行政報告例 第49の2 市町村における養護相談の理由別対応件数より、虐待相談の相談種別の推移＞								
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	身体的虐待	23	15	46	38	35			
	性的虐待	0	1	0	1	0			
	心理的虐待	54	76	90	89	78			
	保護の怠慢・拒否(ネグレクト)	19	3	15	27	20			
	合計	96	95	151	155	133			

3. 事業の課題

課題	業務の広範さに比して対応人員が限定されており、専ら虐待対応等を主業務とせざるを得ない状況が続いている。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	令和5年10月の組織改正により、子どもあんしん部に業務は移管されますが、今後も関係機関等と連携を図り、虐待の予防や早期発見等を強化したい。

事業名		ひとり親家庭					事業コード	1110004	計画コード	5-1-2			
款	03	民生費			項	02	児童福祉費			目	01	児童総務費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部				ネウボラ課				担当名	手当医療担当		
施策		5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり										

1. 事業の概要

事業の対象	ひとり親家庭等の父、母又は養育者及び児童
意図・目的	ひとり親家庭等の生活の安定化、また母子家庭の自立化を図る。
活動概要	ひとり親家庭等への児童扶養手当の支給及び医療費の一部助成を所得に応じて実施する。また、ひとり親自立支援のための相談員(母子・父子自立支援員)の設置や教育訓練給付金等の支給を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	母子父子自立支援相談件数	件	637	646	686	670	690	690		
	②	ひとり親家庭自立支援事業給付件数	件	4	12	9	10	10	10		
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	180,153	189,206	179,145		181,849	不用額	
		決算額		千円	161,205	166,311	150,712			28,433	
		財源内訳	一般財源		千円	108,789	109,567			93,925	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	52,416	56,744			56,787	84.1%
成果の説明	児童扶養手当の定期支払(5.7.9.11.1.3月)時に、就職に有利なセミナー情報や貸付の制度など、関心事の高い情報を盛り込んだ「あすなる通信」を発行し受給者に配布した。経済的相談については、くらし仕事相談支援センター等と連携し、制度利用と就業支援を併行して行うことで効果を高めている。										
	1 児童扶養手当										
	区 分		実人数(人) (R5.3.31現在)		支給延べ人数(人)		支給額(円)				
	全部支給者		103		1,411		60,783,740				
	一部停止者		145		1,821		49,090,540				
	停 止 者		57		-		0				
	2 子 加 算		-		1,086		9,946,200				
	3子以降加算		-		276		1,612,760				
	計		305		4,594		121,433,240				
	母子家庭:305件、父子家庭:18件、養育者家庭:1件										
【続きあり】											

3. 事業の課題

課題	ひとり親が抱える課題は、複雑・多様化しており、手当の支給のみならず、就労支援や生活相談など、よりきめ細やかな対応が求められている。ひとり親家庭の自立に向けて、より綿密に関係部署と連携が図れるよう引き続き努めていかなければならない。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	ひとり親家庭等への児童扶養手当、医療費助成、自立支援事業は、ひとり親家庭の自立促進を図るため、継続して支援していく必要がある。また、引き続き関係部署との連携に努めていく。

2 ひとり親家庭等医療費

(人)

区 分	監護者	児童	計(人)
母子家庭	256	292	548
父子家庭	18	19	37
養育者家庭	2	2	4
計	276	313	589

区 分	監護者	児童	計
支給件数(件)	3,703	3,233	6,936
支給額(円)	10,754,456	7,514,265	18,268,721

3 母子父子自立支援員相談

(件)

区 分		母子家庭	父子家庭
生活一般	住宅	7	0
	医療・健康	21	3
	家庭内紛争	9	1
	就労	170	1
	養育費・その他	52	3
児童	養育	35	0
	教育・その他	53	1
経済的支援等	母子寡婦福祉資金	90	0
	児童扶養手当	189	6
	生活保護・その他	40	5
その他		0	0
合計		666	20

事業名		子ども個別支援					事業コード	1110501	計画コード	5-1-3			
款	03	民生費			項	02	児童福祉費			目	01	児童総務費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部				ネウボラ課				担当名	母子保健担当		
施策		5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり										

1. 事業の概要

事業の対象	妊婦及び18歳までの児童及びその保護者
意図・目的	妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援のためのサービス提供
活動概要	・子育て世代包括支援センターにおいて、子育て支援拠点事業を実施するとともに、母子保健ケアマネジャー・子育て支援ケアマネジャーを配置し、相談支援を実施 ・養育支援訪問事業として、支援を必要とする家庭にヘルパー派遣や新生児一時保育等を実施 ・互助事業として、訪問型子育て支援事業であるファミリー・サポート・センター事業、傾聴と協働により育児負担を軽減するホームスタート事業を実施

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	ファミリー・サポート・センター事業	件	4,115	4,583	4,098	6,781	6,753	5,000	
	②	産前・産後サポート事業(子育て世代包括支援センター等で実施)	人	696	695	802	1,300	1,000	1,000	
	③	養育支援訪問	人	2	1	4	30	30	30	
	④									
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	152,609	154,866	160,341		160,557	不用額
		決算額		千円	144,068	149,416	157,823		執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	70,782	65,305			76,895
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	73,286	84,111			80,928
成果の説明	子育て世代包括支援センター等における産前・産後サポート事業は、感染拡大防止のため、受付人数の上限を設けて実施した。ファミリー・サポート・センター事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により利用数が少ない状態が続いている。養育支援訪問については、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行った上で、支援を継続した。 ※指標①の実績値は令和3年度から国の実績報告に合わせて、児童数ベースから協力会員ベースに変更。 ※指標②の令和5年度、6年度目標値は、各産前・産後サポート事業の定員に基づき変更。									
	令和4年度 産前・産後サポート事業 実施状況(再掲)									
	プレパパママ教室		347							
	新米ママ学級		139							
	赤ちゃん学級		186							
	乳児相談		130							
合計		802	単位: 人							

3. 事業の課題

課題	これまで新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止するため、受入人数の上限を設ける等利用に制限を設けていたが、5類感染症移行後の対応を検討する必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	各子育て世代包括支援センターにおいて、妊婦と子育て世代が、母子保健ケアマネジャーや子育て支援ケアマネジャー等にその時々の妊娠期及び子育ての相談ができるように、オンラインの活用も含め、利用しやすい環境を整えていく。

事業名		子育て活動支援					事業コード	1110510	計画コード	5-1-4			
款	03	民生費			項	02	児童福祉費			目	01	児童総務費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部				ネウボラ課				担当名	母子保健担当		
施策		5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり										

1. 事業の概要

事業の対象	広く市内において、子育て中の親またはその子を対象とした子育て支援活動を主として行っている任意団体又はNPO法人が実施する団体の会員に限らず広く子育て中の親子を対象とした事業
意図・目的	・子どもの自主性や社会性を育むために地域における体験の機会の提供 ・体験を通し、次世代の担い手の育成
活動概要	子ども・子育て支援を行っている団体の行う、広く子育て中の親またはその子の支援を対象とした事業に対して補助を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	補助対象事業	件	2	0	0	2	2	2		
	②										
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	300	240	160		160	不用額	
		決算額		千円	200	0	0			160	
		財源内訳	一般財源		千円	200	0		0		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0		0.0%
成果の説明	令和4年6月号広報で、補助を希望する団体及び事業を公募したが、応募が0だった。										

3. 事業の課題

課題	コロナ禍により、子育て支援活動を行っている団体が、団体構成員以外の親子を対象とする事業の実施が難しい状況であり、公募の結果は0となっている。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	令和5年度については、各団体の活動が回復傾向となっている。 ホームページやLINEでも周知していく。

事業名		子育て世帯生活支援特別給付金					事業コード	1110590	計画コード	5-1-5	
款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	01	児童総務費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部			ネウボラ課				担当名	手当医療担当	
施策		5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり								

1. 事業の概要

事業の対象	低所得の子育て世帯の令和4年3月31日時点で18歳未満(障害児については20歳未満)の児童及び令和4年4月以降令和5年2月末日までに生まれた新生児
意図・目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し生活の支援を行う
活動概要	低所得の子育て世帯(ひとり親・ひとり親世帯以外)の対象児童1人に対し、5万円の特別給付金を支給する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	子育て世帯への生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分)対象児童数	人		492	403	—	—	—	
	②	子育て世帯への生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分)支給額	千円		24,600	20,150	—	—	—	
	③	子育て世帯への生活支援特別給付金 (ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分) 対象児童数	人		585	562	—	—	—	
	④	子育て世帯への生活支援特別給付金 (ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分) 支給額	千円		29,250	28,100	—	—	—	
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円		73,350	106,115		62,164	不用額
		決算額		千円		58,150	93,241			12,874
		財源 内訳	一般財源	千円		-42,260	27,303			執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円		100,410	65,938			87.9%
成果の説明	当事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯を支援するために実施されたものである。児童扶養手当等の受給者については、申請不要で給付金を支給した。また、支給対象となる可能性のある世帯等(高校生の児童がいる非課税世帯や市税等の減免申請をした世帯)には申請勧奨を行った。また、ホームページ、広報わこう、ツイッター等を活用して、制度の周知を図った。 対象者に対して可及的速やかに審査を行い、給付金を支給することで生活支援を行うことができた。									

3. 事業の課題

課題	当事業は迅速な給付を求められておりかつ対象者数が多かったことから、課内で協力体制をつくり、可能な限り速やかに給付金の支給を行った。また、既存の制度を活用して、高校生のみの子がいる低所得世帯を特定することが困難であったが、市税等の減免相談者やシステムから抽出した情報を活用し、申請勧奨を行った。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☒ 終了(廃止・休止)
	新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みた国の施策であるため、臨時的なものである。

事業名		乳幼児・子ども医療費助成					事業コード	1111001	計画コード	5-1-6	
款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	02	児童措置費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部			ネウボラ課				担当名	手当医療担当	
施策		5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり								

1. 事業の概要

事業の対象	小学校就学前の乳幼児の保護者及び小・中学校修了前の児童の保護者
意図・目的	子どもの医療費(保険診療分)を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、児童の健康の保持増進を図る。
活動概要	出生、転入により就学前の乳幼児の保護者の申請に基づき、乳幼児医療費の受給者証を発行。小・中学生の対象者には登録申請書を個別通知し、審査に基づき受給者証を発行。審査支払機関又は保護者からの請求を受け、子どもの医療費の保険診療分の一部負担金の支給処理を行う。また県に対し各種報告や補助金の請求などの事務処理を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	乳幼児医療費受給者数	人	5,405	5,115	4,928	5,200	5,200	5,200		
	②	乳幼児医療費登録率	%	99.4	99.3	99.2	99.5	99.5	99.5		
	③	子ども医療費受給者数	人	6,173	6,197	6,199	6,200	6,200	6,200		
	④	子ども医療費登録率	%	99.8	99.3	99.0	99.8	99.8	99.8		
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	349,654	354,806	369,011		366,540	不用額	
		決算額		千円	285,774	334,271	349,324			19,687	
		財源内訳	一般財源		千円	254,485	293,991		309,454		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	31,289	40,280		39,870		94.7%
成果の説明	パンフレット、広報わこう、ホームページ等を活用し制度周知を図った。また、未申請者や書類不足による審査保留の申請者については、電話や通知等で提出を促し、登録漏れのないように努めた。 また、新規登録時において、適正受診の案内チラシを交付したほか、新年度の子ども医療費受給資格証の送付の際に、適正受診の案内チラシを同封することにより、適正受診の啓発を実施した。										
	【続きあり】										

3. 事業の課題

課題	完納要件の緩和により、市税等の未納がある場合も助成可能となっているが、保護者による申立書の提出遅れにより助成されない期間が生じることがあるため、引き続き手続等の周知を徹底する。また、完納要件の確認に要する事務手続きについての費用対効果について、検証する。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	引き続き制度全般の周知に努める。

乳幼児医療費助成の状況

年齢別	対象者(人)	入通院の別	支給件数(件)	支給額(円)
	登録者数(人)			
0歳児	674	入院	350	11,101,045
	668	通院	12,793	21,862,639
1歳児	702	入院	73	2,628,078
	699	通院	16,440	23,543,219
2歳児	668	入院	44	1,498,804
	666	通院	15,454	21,922,472
3歳児	737	入院	33	1,321,071
	731	通院	15,297	21,611,749
4歳児	727	入院	31	1,281,943
	722	通院	14,578	21,440,904
5歳児	743	入院	15	676,503
	735	通院	13,532	20,466,039
就学前	717	入院	7	217,861
	707	通院	6,344	8,046,824
計	4,968	入院	553	18,725,305
	4,928	通院	94,438	138,893,846
		総合計	94,991	157,619,151

子ども医療費助成の状況

対象	対象者(人)	入通院の別	支給件数(件)	支給額(円)
	登録者数(人)			
小学校～中学校終了	6,543	入院	112	6,656,212
	6,199	通院	80,369	164,425,130
		総合計	80,481	171,081,342

※対象者のうち他制度利用者を除いた審査対象者は6,265人

事業名		子育て世帯への臨時特別給付金給付（繰越明許費）					事業コード	1111005	計画コード	5-1-7				
款	03	民生費			項	02	児童福祉費				目	02	児童措置費	
所属名（部局・課）		子どもあんしん部				ネウボラ課				担当名	手当医療担当			
施策		5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり											

1. 事業の概要

事業の対象	児童手当本則給付受給者の所得と同等未満の保護者に養育されている平成15年4月2日から令和4年3月31日までの間に出生した児童
意図・目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、臨時・特別の一時金を支給し子育て世帯の支援を行う
活動概要	「コロナ克服・新時代開拓のための経済政策」令和3年11月19日閣議決定）で実施することとなった子育て世帯への給付として、先行給付金5万円とクーポン相当5万円分を合算し、対象児童1人に対し10万円の臨時特別給付金を支給する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	子育て世帯臨時特別給付金対象児童数	人		11,296	58	—	—	—		
	②	子育て世帯臨時特別給付金支給額	千円		1,129,600	5,480	—	—	—		
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円		1,208,660	0		0	不用額	
		決算額		千円		1,135,283	0			0	
		財源内訳	一般財源		千円		684		0		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円		1,134,599		0		
成果の説明	当事業は、令和3年11月19日に閣議決定した経済対策の一つとして、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対し、臨時的・特別に実施され、先行給付金5万円とクーポン相当5万円分を合算し対象児童1人に対し10万円の現金給付を行った。 児童手当等を受給しており、情報を補足できる支給対象者については、申請不要で給付金を支給した。また、18歳年度末までの児童がおり、父母等保護者が児童手当本則給付受給者の所得と同等未満の世帯に申請勧奨通知を送付を行った。併せて、ホームページ・広報わこう・ツイッター等を活用して、制度の周知を図った。 令和4年度は、令和3年度から繰越明許された8,096千円で4月分の支給を行った。										
	備考:令和3年度予算8,096千円を令和4年度に繰越明許し、令和4年事業として5,490千円を実施。										

3. 事業の課題

課題	
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☒ 終了（廃止・休止）
	新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みた国の施策であるため、臨時的なものである。

事業名		児童手当支給					事業コード	1112002	計画コード	5-1-8				
款	03	民生費			項	02	児童福祉費				目	02	児童措置費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部				ネウボラ課					担当名	手当医療担当		
施策		5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり											

1. 事業の概要

事業の対象	中学校修了前(15歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の児童を養育している人
意図・目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭生活を安定させ、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質を向上させる。
活動概要	児童を養育する親等に対し児童手当を支給する。対象児童1人あたり、3歳未満は15,000円、3歳以上小学生までの第1子・第2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生は10,000円支給。受給者の所得が所得限度額を上回る場合は、特例給付として対象児童1人あたり5,000円支給。 受給者又は認定請求者からの各種届出の受付、受給者への6、10、2月(年3回)の支給、現況届の審査、各種通知書発送、国・県に対し各種報告や負担金の請求などの事務処理を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	児童手当受給者数	人	6,463	6,314	5,773	6,300	5,700	5,700		
	②	児童手当現況届未提出数	件	0	2	0	20	0	0		
	③	児童手当支給金額	千円	1,228,259	1,198,597	1,134,087	1,245,000	1,119,746	1,119,746		
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	1,258,103	1,260,705	1,249,252		1,208,987	不用額	
		決算額		千円	1,232,146	1,204,781	1,137,189			112,063	
		財源内訳	一般財源		千円	210,864	191,650		177,771		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	1,021,282	1,013,131		959,418		91.0%
成果の説明	パンフレット、広報わこう、ホームページ、ツイッター等を活用し制度周知を図った。また、未申請者や書類不足による審査保留の申請者については、電話や通知等で提出を促し、認定漏れのないように努めた。										
	児童手当支給状況										
	区 分			受給延べ児童数(人)			支給額(円)				
	被用者3歳未満			19,429			291,435,000				
	被用者3歳以上中学校終了前(10,000円)			60,684			606,840,000				
	被用者3歳以上中学校終了前(15,000円)			3,587			53,805,000				
	非被用者(10,000円)			9,039			90,390,000				
	非被用者(15,000円)			888			13,320,000				
	特例給付			15,551			77,755,000				
	合 計			109,178			1,133,545,000				

3. 事業の課題

課題	国の制度でありマイナンバー対応の業務であるため、国・県の通知に注視しながら、引き続き適正な事務処理に努めるとともに、制度周知の工夫や事務処理の効率化を図りながら実施していく。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	制度改正に留意するとともに、制度全般の周知に努めていく。

事業名		母子保健					事業コード	1138001	計画コード	5-1-9	
款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	01	保健衛生総務費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部			ネウボラ課				担当名	母子保健担当	
施策		5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり								

1. 事業の概要

事業の対象	妊産婦、乳幼児及びその家族
意図・目的	乳幼児の健やかな成長・発達ができる環境を整える。
活動概要	妊婦健診、各種乳幼児健診(4か月・10か月・1歳6か月児健診・3歳児健診)、たんぽぽ教室等の健康教育、こんにちは赤ちゃん訪問事業、各種乳幼児相談、歯科保健事業、早期不妊検査等助成事業、未熟児養育医療給付事業などを実施する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	乳幼児健康診査の受診率	%	96.4	97.3	98.9	—	—	—		
	②	こんにちは赤ちゃん訪問実施率	%	99.5	99.1	99.7	—	—	—		
	③	母子保健に関する相談件数	件	1,915	1,985	1,555	1,500	1,500	1,500		
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	120,560	122,877	126,409		117,974	不用額	
		決算額		千円	110,131	106,930	105,875			20,534	
		財源内訳	一般財源		千円	99,776	96,659			92,919	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	10,355	10,271			12,956	
成果の説明	乳幼児健診は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、集団健診と個別健診を併用として実施した。また集団健診は時間を指定、もしくは予約制としている。未受診者に対しては、連絡を入れ、家庭状況、児の健康状態の把握を行った。										
	1 乳幼児健康診査										
	種 別		対象者	受診者	受診率	(再掲)集団健	(再掲)個別健	(再掲)他市町村依頼等			
	4か月児		689	675	98.0	466	208	1			
	10か月児		704	691	98.2	492	199	0			
	1歳6か月児		658	659	100.2	596	62	1			
	3歳児		743	737	99.2	710	27	0			
	合 計		2,794	2,762	98.9	2,264	496	2			
	2 乳幼児相談(事業実施分のみ) 実施事業数 4 件 延べ実施回数 130 回 延べ相談件数 438 件										
	3 教室・学級等 実施事業数 8 件 延べ実施回数 104回 延べ参加者数 2,505 人										
	【続きあり】										

3. 事業の課題

課題	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施しながら、集団健診や子育てに関する事業を実施した。引き続き状況にあわせ柔軟に対応していくとともに、コロナ禍によって子ども・子育てに与える影響にも配慮しながら事業をすすめていく必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	引き続き、健診や相談等について、個別対応やオンラインの活用を図るなど柔軟な対応をとりつつ、子育て世代包括支援センターや子育て支援拠点・子ども家庭総合支援拠点等の関係部署と連携強化を図り、安心して妊娠期から出産、子育てができる環境を整えていく。

4 乳児家庭全戸訪問事業

区 分		世帯数	人数
市 実 施 分	こんにちは赤ちゃん訪問(産婦・新生児訪問)	657	665
	産前・産後ケアセンターに委託	492	494
	在宅助産師にネウボラ課から直接依頼	3	3
	母子保健ケアマネジャーが訪問	162	168
	他市へ依頼	11	14

5 妊婦健康診査

健診内容	受診者数	健診内容	受診者数
妊婦健診(全14回)	7,816	HIV抗体検査	653
HBs抗原検査	650	子宮頸がん検査	626
HCV抗体検査	650	HTLV-1抗体検査	647
風疹ウイルス抗体検査	648	クラミジア検査	637

6 未熟児養育医療 申請件数 35件

7 早期不妊検査等助成

早期不妊検査費助成	38組	760,000円
不育症検査費助成	5組	88,000円
不妊治療費助成	41組	3,729,000円

事業名		給付費等支給管理					事業コード	1114006	計画コード	5-2-1			
款	03	民生費			項	02	児童福祉費			目	03	保育園費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部				保育サポート課				担当名		支給認定担当	
施策		5-2	子育てと仕事の両立支援										

1. 事業の概要

事業の対象	保護者が就労や病気等の理由により、家庭において保育することができない就学前の乳幼児
意図・目的	保育所等入園を希望する児童を待機することなく保育所等にて保育がなされているようにする。
活動概要	適切な環境で保育が受けられるように、保育所等の運営を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	保育所等入所申請者数	人	1,249	1,242	1,150	1,250	1,210	1,210	
	②	入所児童数(3月1日)受託児童数含む	人	2,104	2,126	2,119	2,197	2,226	2,226	
	③									
	④									
	⑤									
費用	事業費 財源内訳	予算額		千円	14,775	11,634	9,045		9,027	不用額
		決算額		千円	11,651	8,436	8,160			885
		一般財源		千円	6,825	8,436	8,160			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	4,826	0	0			90.2%
成果の説明	教育・保育給付支給認定者数									
			(令和5年3月現在)	(令和4年3月)						
	1号認定(幼稚園の利用希望者)		421人	234人						
	2号認定(3歳以上保育所等の利用希望者)		1,478人	1,476人						
	3号認定(3歳未満保育所等の利用希望者)		919人	939人						
	【備考】 ①保育所等入所申請者は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響やテレワーク等の働き方の変化により、前年度よりも減少したものと見込まれる。									

3. 事業の課題

課題	市内の0歳から5歳の子どもの人口の減少している影響もあり、保育施設への入所申請者は前年と比較して減少している。1歳児クラス以外のクラスでは定員が充足していない保育所等も見受けられるため、今後も保育需要を適切に把握していく必要がある。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	第2期子ども・子育て支援事業計画の見直し等を通じて保育需要を適切に捉えると共に、適宜整備計画を見直すこと等により受入児童数の状況に見合った環境を整えていく。

事業名		教育・保育給付費等支給					事業コード	1116011	計画コード	5-2-2	
款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	03	保育園費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部			保育サポート課				担当名	支給認定担当	
施策		5-2	子育てと仕事の両立支援								

1. 事業の概要

事業の対象	①保護者が就労等の理由により、家庭において保育することが出来ない就学前の乳幼児。②民設民営保育所等。
意図・目的	保育所等入園を希望する児童が待機なく保育所等にて保育がなされていて、また、民設民営保育所等が円滑に運営でき、かつ質の高い保育がなされているようにする。
活動概要	①民間保育所等に保育の実施を委託する。 ②民間保育所等が円滑に運営できるよう補助金を支出する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	民設民営保育所入所児童数		人	1,162	1,134	1,195	1,347	1,247	1,247	
	②	小規模保育事業所等入所児童数		人	461	437	445	470	479	479	
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	3,433,558	3,402,293	3,606,765		4,004,296	不用額	
		決算額		千円	3,132,199	3,157,367	3,410,970			195,795	
		財源内訳	一般財源		千円	1,016,920	1,015,701		1,035,094		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	2,115,279	2,141,666		2,375,876		94.6%
成果の説明	令和4年4月から公設公営保育所1園を民設化したため、民設民営保育所の入所児童数が増加した。また、令和4年7月末日に小規模保育事業所1施設(定員10人)が閉所したが、各施設との受入協議の下、転園希望者については、全員転園をすることができた。										
	令和4年4月に開設した保育センターにおいて、保育士研修を計画的・継続的に実施することにより、保育の質の向上に努めることができている。特に、専門家を講師として開催している保育ゼミ形式による研修は効果が高く、保育の質の向上に繋がっている。										

3. 事業の課題

課題	民設施設の増加に伴い、特色のある保育が提供されていることから、保育所保育指針に則った保育の実践が損なわれないように留意する。また、施設数が増えることによる、公定価格や市独自の補助に係る経費の増加や、子どもの人口の減少による施設への影響等を踏まえて、補助内容等の見直しを検討する必要がある。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	令和4年4月に開設された保育センターで保育の質の確保・向上に取り組むと共に、保育所等の運営に係る助言や支援を通じて、民間事業者と協力して子どもの最善の利益を目指す。

事業名		施設等利用給付費等支給					事業コード	1116013	計画コード	5-2-3				
款	03	民生費			項	02	児童福祉費				目	03	保育園費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部			保育サポート課					担当名	支給認定担当			
施策		5-2	子育てと仕事の両立支援											

1. 事業の概要

事業の対象	①新制度未移行幼稚園、認可外保育施設等の児童、その保護者 ②家庭保育室の児童、その保護者
意図・目的	①新制度未移行幼稚園等の利用者に対して施設等利用給付認定を行い、幼児教育保育無償化の対象とする。 ②認可外保育施設を家庭保育室として指定することにより、適切な環境及び運営事業者の安定した運営の下で保育を受けられるようにする。
活動概要	①施設等利用給付認定を受けたものに対し、保育料等の給付を行う。 ②和光市指定家庭保育室に乳幼児の保育を委託し、また、保護者に保育料を助成し経済的な負担軽減を図る。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度										
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値										
活動実績	①	市内家庭保育室延べ入室者数	人	154	104	17	180	—	—										
	②	市外家庭保育室延べ入室者数	人	3	17	1	48	24	24										
	③	家庭保育室保育料助成延べ人数	人	157	121	17	228	24	24										
	④	施設等利用給付認定(1号)	人		1,009	413	1,100	400	400										
	⑤	未移行幼稚園保護者補助金(入園料)	人	408	277	215	300	220	220										
費用	事業費	予算額		千円	8,705	349,836	267,529		205,067	不用額									
		決算額		千円	6,923	323,861	246,600			20,929									
		財源内訳	一般財源		千円	5,910	67,872			66,088	執行率								
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	1,013	255,989			180,512	92.2%								
成果の説明	1 令和4年度和光市在住児童の入所状況																		
	<table><tr><td>所在</td><td>名称</td><td>延児童数</td></tr><tr><td>市内</td><td>こぐま第2保育室</td><td>17</td></tr></table>										所在	名称	延児童数	市内	こぐま第2保育室	17			
	所在	名称	延児童数																
	市内	こぐま第2保育室	17																
	市内家庭保育室の状況としては、平成9年10月以降、長年にわたり保育を専業とする事業者を中心に保育を提供していた施設(定員15名)が令和4年7月をもって閉室となり、市内家庭保育室の設置はない状態となった。そのため、令和4年度の入所状況は4か月間の入所状況となっていることから、前年度と比較して大幅に減少している。																		
	2 施設等利用給付支給認定者数																		
	<table><tr><td></td><td>(令和5年度)</td><td>(令和4年度)</td></tr><tr><td>施設等利用給付認定(1号)</td><td>413人</td><td>1,009人</td></tr><tr><td>施設等利用給付認定(2号)</td><td>343人</td><td>412人</td></tr></table>											(令和5年度)	(令和4年度)	施設等利用給付認定(1号)	413人	1,009人	施設等利用給付認定(2号)	343人	412人
		(令和5年度)	(令和4年度)																
	施設等利用給付認定(1号)	413人	1,009人																
	施設等利用給付認定(2号)	343人	412人																
※2号認定は、1号認定との重複を含む																			
令和5年度の認定者数が減少している主な要因としては、市内幼稚園が新制度幼稚園、認定こども園に移行したことによるものである。																			

3. 事業の課題

課題	保育所等の認可保育施設では働き方等により、利用が難しい保護者にとって家庭保育室は一定のニーズがあることから、家庭保育室を確保することは重要であるが、令和4年7月に市内唯一の家庭保育室が閉室したため、今後は、市外で和光市の基準を満たす施設を指定し、家庭保育室の利用者を支援していく。 幼稚園入園料助成については、市内幼稚園の新制度移行等により目標を下回っているが、保育施設に比べて幼稚園の費用負担が多いことを踏まえて利用施設費用負担の平準化に寄与する当該制度について、今後の利用動向を注視していく。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
保護者の働き方や利用の仕方に合った保育施設に対する支援を図っていく。	

事業名		公設保育園事業運営					事業コード	1117025	計画コード	5-2-4			
款	03	民生費			項	02	児童福祉費			目	03	保育園費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部			保育サポート課					担当名	支給認定担当		
施策		5-2	子育てと仕事の両立支援										

1. 事業の概要

事業の対象	保護者の就労等の理由により保育の必要性のある未就学児、その保護者
意図・目的	保育所の入所を希望する児童が待機なく保育所等にて質の高い保育サービスを受けられるようにする。また、公設民営保育事業が円滑に運営できるようにする。
活動概要	2保育所(ほんちょう、にいくら)の運営及び、一時保育・休日保育等を民間委託し、保育を必要とする乳幼児の保育を実施する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	公設民営保育所入所児童数	人	217	202	196	222	200	200	
	②	みなみ一時保育利用者数(休日保育含む)	人	3,357	3,820	3,972	4,218	4,218	4,218	
	③	しらこ一時保育利用者数	人	1,722	2,177	2,233	2,729	2,729	2,729	
	④									
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	466,771	446,523	470,349		482,583	不用額
		決算額		千円	459,887	428,511	451,763		執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	391,380	359,443			379,269
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	68,507	69,068			72,494
成果の説明	公設2園について運営を社会福祉法人朝霞地区福祉会に委託することにより、事業者の特色を生かした専門性の高い保育の提供がなされた。また、一時保育事業を実施することにより、就労時間が短く保育所等の利用対象とならない世帯や一時的に保護者から子どもを預かることにより、保護者の子育てに対する肉体的・精神的な負担軽減を図ることができた。									
	【備考】 ①は公設園として、緊急に保育が必要となる児童の受け入れを円滑に行うため、一定の余剰分を確保することから在籍児童数は抑制されている。 一時保育については、窓口での受付に加えて、電子申請システムを利用した受付により、利用者の利便性向上を図っている。									

3. 事業の課題

課題	公設民営保育園の特色を生かした保育が提供できるよう、財源を確保すると共に、保育の質の向上に努める必要がある。また、幼児教育・保育無償化による一時保育の利用者増を踏まえた保育体制を構築すると共に、引き続き市民要望のある一時保育利用方法の見直しに努める。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	引き続き公設民営保育園での保育環境を整えると共に、一時保育の利用方法の更なる見直しや提供体制の充実を図る。

事業名		保育所等基盤整備					事業コード	1116030		計画コード	5-2-5		
款	03	民生費			項	02	児童福祉費			目	03	保育園費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部				保育施設課				担当名		施設整備担当	
施策		5-2		子育てと仕事の両立支援									

1. 事業の概要

事業の対象	①保護者が就労等の理由により、家庭において保育することができない就学前の乳幼児。②保育所等の新設及び改修等
意図・目的	保育園入園を希望する児童が待機なく保育所にて保育がなされていて、また、新設保育園が円滑に運営ができ、且つ質の高い保育がなされるようにする。
活動概要	子ども・子育て支援事業計画に基づき、待機児童の解消を図るため保育の提供体制の整備を行う。具体的には、新たな保育所等の施設整備等では、整備・運営事業者に対して国庫補助金を活用した施設整備に係る補助金を交付する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	民設保育園・認定こども園数	園	15	16	17	18	18	20		
	②	民設保育園・認定こども園定員数	人	1,157	1,257	1,357	1,437	1,457	1,832		
	③	小規模保育所数(事業所内含む)	園	25	25	24	25	25	25		
	④	小規模保育所定員数(事業所内含む)	人	460	469	460	469	479	479		
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	220,449	0	29,008		72,314	不用額	
		決算額		千円	220,120	0	28,771			237	
		財源内訳	一般財源		千円	30,764	0		11,026		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	189,356	0		17,745		99.2%
成果の説明	令和4年度目標値は、令和元年度に策定した第2期和光市子ども・子育て支援事業計画(以下:計画)に基づき設定したものの、その後世界的に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、就労形態の多様化や人口減少など、新たな生活様式やライフスタイルが浸透していくこととなった。 感染症等の影響により、市内運営事業者が保育事業から撤退する事態が生じる等、待機児童対策のみならず定員の供給過多とならないよう適正な提供体制を見込む必要が生じることとなった。 令和4年度については、待機児童の属性を分析し、待機児童割合が多い歳児やエリアを特定することで、適所に定員の拡充が行えるよう務めた。 【補助金を活用した施設整備 1件】 計画の方向性に基づき、待機児童の割合が多い北エリアに新たな小規模保育事業所を誘致することで、1・2歳児における提供量の増加を図った。 園名: やとじま☆リトルスター保育園 事業所の種類: 小規模保育事業所 定員: 19名(3号認定19名) エリア: 北エリア										

3. 事業の課題

課題	令和4年度については、市内運営事業者が、新型コロナウイルス感染症に伴う他事業の事業不振により保育事業から撤退し、小規模保育事業所1園及び家庭的保育室1園が急遽閉園となった。 そのため市の整備計画に基づく地域型保育事業所の定員拡充を早めて実施することで、令和5年5月1日現在の待機児童数は9名となり、対前年度比▲1名と減少はしたものの、待機児童が未だ発生している状況にある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	令和4年度に実施した計画の中間見直しの結果、令和2年度以降、0歳児から5歳児の児童数が減少していることが判り、その傾向は今後も続くものとして中間見直しを行っている。 また、在宅勤務等、就労形態の多様化に伴う認定区分の変更も見られることから、教育・保育に係るニーズの変動に対応するため、市内教育・保育施設の認定こども園化の推進を行う必要があると考えている。 今後については、新規整備だけではなく、提供量の供給過多とならないよう、既存施設の施設類型の変更や歳児ごとの定員区分を変更することで、適正な提供体制を見込む必要がある。

事業名		保育センター業務運営					事業コード	1117100	計画コード	5-2-6	
款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	03	保育園費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部			保育サポート課				担当名	保育センター	
施策		5-2	子育てと仕事の両立支援								

1. 事業の概要

事業の対象	市内保育施設及び保育従事者
意図・目的	保育センターの設置に伴い、市内保育施設の保育の質の確保及び向上をしていく。
活動概要	市内保育施設間の知識・技術の共有・連携の橋渡しをするとともに、市内保育施設の巡回支援や、保育の質の向上のための研修や教材の研究等を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	巡回相談事業	回	0	14	46	46	50	50		
	②	保育士研修会	回	7	8	17	17	18	18		
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円			5,174		3,196	不用額	
		決算額		千円			4,823			351	
		財源内訳	一般財源		千円				4,059		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円				764		93.2%
成果の説明	○巡回相談事業 実施回数計46回(施設数:20施設、1施設あたり2～3回実施)。保育を実施する際に配慮が必要な児童の行動を発達支援事業に関わる専門家が観察し、保育施設での児童に対しての支援方法についての助言を行う。各施設ごとの現状に合わせ、実践的な助言を受けることができるため、実施効果、保育施設の評価ともに高い。また、巡回相談事業に保育士支援アドバイザーが同行することにより、保育センターにおいて、市内保育施設の保育内容及び配慮が必要な児童の状況を把握することにもつながっている。										
	○保育士研修会 実施回数計17回(全体研修1回、3講座各5回、専門研修1回)。研修の内容としては全体研修では、「対話と共感の幼児教育論」のテーマで実施をし、177名が参加。年間各5回ずつ実施をした保育講座は「0、1、2歳児の保育」「子どもの心の育ちと対話する保育」「発達支援スキルアッププログラム」の3つの内容で行い、延べ462人が参加をしている。専門研修の内容としては、南部保健所の食品監視担当者による「食中毒発生の予防のポイント」について話をしてもらい、33名の参加となっている。 保育講座については、講義を聞き、その後グループワークによって、意見を出し合うことにより、日々の保育の振り返りや他施設の保育を知ることでの新たな気づきもあり、実践に取り入れたいという感想が参加者からも多数あがっており、効果的な研修を実施することができた。 全体研修に関しても、和光市が目指す「子どもが自己肯定感を持ち、健やかに育つ」という目標に則し、子どもを尊重した保育の関りについて市内保育施設従事者同士が共に学ぶ機会とすることができた。										

3. 事業の課題

課題	保育を実施するうえで配慮を要する児童が増えていることから、保育施設で児童のアセスメントを行い、支援の方法について検討できるよう、巡回相談事業および研修の実施により保育士のスキルの向上を図る必要がある。 民間施設の増加に伴い、各施設ごとに特色ある保育が提供されていることから、保育所保育指針に則った保育の実践が損なわれないよう、保育の質の維持・向上に必要な取組を検討し、実施していく必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	巡回相談事業、保育士研修の実施によって、各施設のスキルが向上し、保育の質の向上に繋がるよう、実施方法、研修内容について民間事業者の意見を取り入れながら、その協力のもと、事業を行っていく。

事業名		みなみ保育園管理運営					事業コード	1116003	計画コード	5-2-7			
款	03	民生費			項	02	児童福祉費			目	03	保育園費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部				保育施設課				担当名		みなみ保育園	
施策		5-2	子育てと仕事の両立支援										

1. 事業の概要

事業の対象	保育園の園児、その保護者
意図・目的	保護者の就労が維持され、園児の心身が健全に発達しているようにする。
活動概要	待機児童の解消を図るとともに、乳幼児の保育及び保護者への子育て支援を行う。

2. 事業の実績

	指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度							
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値							
活動実績	① 入園児数	人	169	161	174	180	180	180							
	② 時間外保育利用数	人	5,014	4,377	7,055	4,000	4,000	4,000							
	③ 地域交流実施日	回	0	0	5	14	14	14							
	④														
	⑤														
費用	事業費	予算額	千円	201,023	192,740	183,833		193,129	不用額						
		決算額	千円	176,257	182,830	173,098			10,735						
		財源内訳	一般財源	千円	160,729	168,143		156,142		執行率					
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	15,528	14,687		16,956		94.2%					
成果の説明	・保護者の就労や病気により保育を必要とする児童を保育するほか、公設公営保育所として支援を要する児童・世帯を積極的に受け入れた。なお、このような対応を適時行うことができるよう、また緊急的に保育が必要な児童・世帯の受け入れを行うことができるように、受け入れ人数については保育サポート課と調整を行っている。														
	令和4年度園児数(各月1日現在)														
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	定員 0歳児 11名 1歳児 16名 2歳児 18名 3歳児 45名 4歳児 45名 5歳児 45名 180名
	0歳	9	7	9	8	8	8	9	9	9	9	9	9	103	
	1歳	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	192	
	2歳	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	216	
	3歳	41	42	42	42	41	41	41	40	40	39	39	39	487	
	4歳	41	41	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	502	
	5歳	44	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	517	
	計	169	167	170	169	168	168	169	168	168	167	167	167	2,017	
	・新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、引き続き非接触型体温計・パーテーションの設置や、遊具の消毒作業を行うとともに、保護者、園児、職員を含め健康観察を毎日行い、健康管理に努めた。														
	・感染対策を行い人数制限等を設けた上で、親子行事や保育参加を実施した(保育参加のべ110名参加)。また、10月より市内親子向けの地域交流事業(あそぼう会や保育園見学)を実施する事ができた(あそぼう会参加者 16家庭32名参加、保育園見学 19家庭27名参加)。														
	・保育ICT化を導入し、登降園の管理や保護者による欠席連絡等の利便性の向上を図った。常時、園児数の管理を行うことで見失いをなくす等、安全対策にも繋がった。														
	・園内で安全対策・保育環境・食育の各委員会や、新たに職場環境の拡充を進める委員会を運営し、防犯・災害等の安全対策や保育環境整備を図ることができ、安心・安全な保育を推進することで入所児童の心身の健全な発達及び保護者の就労支援を実施できた。														
	・みなみ保育園の保育を自己評価する上で保護者アンケートを実施したところ、131名の方から回答をいただき(回収率78.4%)、5段階評価で4.6という高評価で満足いただいていることが分かり、保護者の就労支援と園児の健全な心身の発達に大きく貢献できたものと考える。														
・市内保育施設とともに、保育の質の向上が図れるよう、市内保育施設からの相談や見学のほか、資料提供等は随時対応した。															

3. 事業の課題

課題	今後も待機児童の解消に努めるほか、公設公営保育所として配慮の必要な児童の受け入れや、在園児だけでなく地域の子育て家庭への支援を担っていく必要がある。地域における保育の質の保持や医療的ケア児の受け入れに向けた取り組みのほか、災害時の対応として継続し業務を行うための業務継続計画について、様々なパターンを想定しより精度を高める必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	第2期和光市子ども・子育て支援事業計画に基づき、市内保育施設において子育て家庭を支える教育・保育サービス等の充実が図れるよう、公設公営保育所としての役割を担っていく。チャレンジド保育や世帯支援等、必要とされる児童・世帯の受け入れを行っていく。